

ステラグリーンと Sylvera が、
森林 J-クレジットの「品質」を可視化する対話を開始
～ 国内制度とグローバル評価基準をつなぎ、購入企業が自信を持って
説明できるクレジット品質の実現へ～



株式会社ステラグリーンと、グローバルでカーボンクレジットの格付け・データのグローバルプロバイダーである Sylvera（シルベラ）は、日本国内の J-クレジット制度をグローバルな評価視点から捉え直し、クレジット購入企業が社内外へ適切な説明責任を果たせるよう、日本の森林 J-クレジットにおける「品質の可視化」に向けた取り組み（以下、本件）を開始しております。

本件は、個別の森林プロジェクトに対する評価結果を公表することや、特定のクレジットを認証・保証することを目的としたものではなく、日本特有の森林管理実務や制度的背景をグローバルな基準と照らし合わせ、購入企業が自社の判断の根拠としてステークホルダーに明示できる「説明可能な品質」のあり方を検討することを目的にしております。

両社がこのような具体的なアクションを起こした背景には、クレジット購入企業を取り巻く市場環境の急激な変化と、それに伴う新たな課題の存在があるからです。

背景

カーボンクレジット市場が大きな転換期を迎えています。かつては、どの制度のクレジットを、何 t-CO2、いくらで調達するかが主な論点であり、制度に適合していることが調達の十分条件とされてきました。しかし、現在の市場環境において、それだけではもはや十分ではない現状に直面しています。

企業がカーボンクレジットを調達する際、調達したクレジットが「自社の環境目標達成に向けた手段としてなぜそのクレジットが妥当であると判断したのか」、「社内、株主、サプライチェーンに対して、どのように説明できるのか」という点が問われるようになりました。この背景には、以下の 3 つが考えられます。

①国際的な目標設定の厳格化

SBTi¹をはじめとする国際的な企業気候目標の議論において、企業は削減努力を前提としつつ、環境価値の使い方や目標達成に向けた実行可能性について、より高い説明責任を求められるようになっていきます。

¹ SBTi（Science Based Targets initiative）とは、気候変動を防ぐために、企業が「科学的根拠（世界の平均気温上昇を 1.5℃に抑えるパリ協定の目標）」に整合した温室効果ガス（GHG）削減目標を設定することを支援・認証する国際的な非営利団体です。環境 NGO の WWF（世界自然保護基金）、CDP、WRI（世界資源研究所）、国連グローバル・コンパクトによって 2015 年に共同で創設されました。

②品質に対する意識の向上

カーボンクレジットには商品と同様に「価格」と「品質」が存在するという認識が浸透しました。需要家は、単にクレジットを購入するだけでなく、その環境価値の品質、用途、潜在的なリスク、そして説明可能性を厳しく吟味する必要に迫られています。

③信頼性の確保

グリーンウォッシュ（見せかけの環境対策）²を回避し、ステークホルダー（株主、サプライチェーン等）に対して透明性を持って説明できる情報基盤が、企業には不可欠となっているためです。

1. なぜ「制度適合」だけでは不十分なのか

J-クレジット制度は、日本国内で利用しやすい公式制度として大きな役割を果たしています。クレジット調達企業にとって、国の削減目標（NDC）や国内諸制度との適合性、調達や償却の手続きのしやすさは、実務上極めて大きな価値です。

しかし、グローバルに事業を展開する企業や、海外の本社・投資家・サプライチェーンから直接的な説明責任を求められる企業にとっては、単に「国内制度に適合している」という事実だけでは、対外的な説明として不十分な場面が増えています。

特に森林由来の J-クレジットの場合、その品質を正しく評価・説明するためには、J-クレジットの方法論（算定ルール）を表面上確認するだけでは足りません。その前提にある、日本の森林法、地域森林計画、市町村森林整備計画、森林経営ビジョンといった多層的な法制度をはじめ、自治体が現場で果たす役割、林業の採算性、再造林の実態、森林の具体的な測定方法、さらには自然災害や病虫害へのリスク対応までを総合的に理解する必要があります。

つまり、森林 J-クレジットの真の品質とは、単に「制度の要件を満たしているか」という形式的な適合性だけではなく、制度、地域、森林管理、測定、販売運用、そして購入企業への説明責任までを統合して考えるべきものであるという潮流が根底にあります。

2. 森林 J-クレジットの品質を構成する「7つの層（レイヤー）」

ステラグリーンと Sylvera は、今回の対話を通じて、森林 J-クレジットの品質は単一の指標ではなく、少なくとも以下の「7つの層（レイヤー）」に分解して捉える必要があると整理しました。

①制度品質

J-クレジット制度に適合していることです。国内の公式制度として、登録、認証、償却、活用ルールが明確に機能しているかを指します。

②方法論品質

FO-001³などの方法論が、どのように CO2 吸収量を算定しているかを理解することです。ベースラインの設定、追加性、主伐・再造林、永続性をルール上どのように扱っているかを確認します。

③プロジェクト品質

実際の森林の現況を確認することです。樹種、林齢、施業履歴、森林経営計画、そして主伐・間伐・再造林のリアルな施業実態を確認し、現場の健全性を担保します。

² グリーンウォッシュとは、実態が伴っていないにもかかわらず、あたかも環境に配慮しているかのように見せかける環境訴求行為のことです。客観的なデータを示さずに「地球に優しい」等の曖昧な表現を用いたり、自社の排出削減を怠った排出権購入による「カーボンニュートラル」宣言などが代表例であり、これらを排除するために SBTi などの厳格な国際認証が必要とされています。

³ FO-001 とは、J-クレジット制度における森林吸収分野の方法論（ルール）「森林経営活動」の識別番号です。適切な森林管理による CO2 吸収量を算定・認証するための基準であり、発行されたクレジットは温対法や SBTi 等への報告におけるオフセット（相殺）に活用されます。

④測定品質

森林簿や収穫表といった書面上の推計データだけでなく、LiDAR（レーザースキャン技術）、人工衛星、現地調査などを組み合わせ、森林の状態をより高い精度で把握する取り組みです。

⑤運用品質

発行されたクレジットをすべて機械的に市場へ売り切るのではなく、将来の成長予測や再造林リスク、災害による永続性リスクを踏まえ、開発者が独自に販売留保や補填プールを設ける保守的な管理体制を指します。

⑥地域価値

クレジットの売却によって得られた炭素収入が、地域の森林管理、林道整備、再造林、下刈り、巡視、災害対応、水源涵養、防災、そして地域経済の活性化にどのように使われるのかを明確に説明できることです。

⑦購入企業の説明責任

購買担当者、サステナビリティ部門、法務・経理、経営層、さらにはサプライチェーンに対して、そのクレジットを購入した理由とリスク管理の状況を、確かなデータとともに提供できる基盤です。

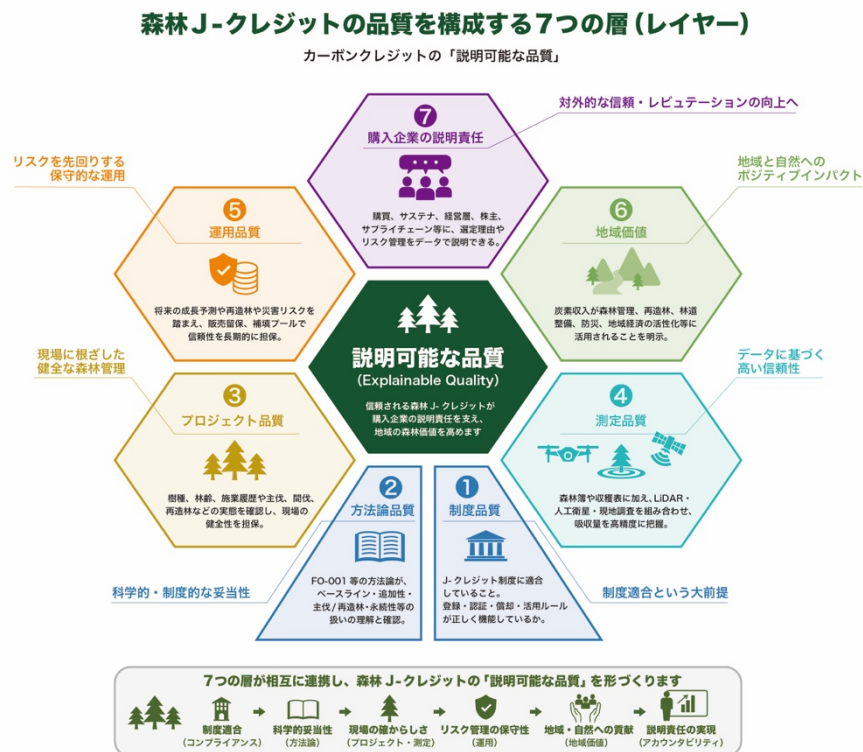


図1：「森林J-クレジットの品質を構成する7つの層」

ステラグリーンは、単にクレジットを販売するだけでなく、購入企業がこれら7つの層における自社のアカウンタビリティ（説明責任）を果たすための情報基盤を提供する必要があると考えています。

3. グローバル評価視点と日本特有の森林管理の融合

本取り組みのパートナーである Sylvera は、主に海外のボランティアカーボンクレジット市場で培った評価視点を持ち、炭素会計（Carbon Accounting）、追加性（Additionality）、永続性（Permanence）、セーフガード&コベネフィット（Safeguards & Co-Benefits）といった観点からプロジェクトのリスクと

品質を評価・データ提供しているグローバルな格付け、データプロバイダーです。

一方、日本の J-クレジットは、国内の法的枠組みに基づくコンプライアンスクレジット（制度に準拠したクレジット）としての性格を持ちます。そのため、海外のボランタリー市場の評価基準をそのまま当てはめるだけでは、日本の複雑な森林法制や、地域に根ざした森林管理の実務を正しく理解し、評価することは困難です。

本件では、単に方法論の解釈に留まらず、その前提にある森林法や計画制度、そしてデベロッパー（プロジェクト開発者）が独自に行う測定・モニタリング・販売留保・地域価値の可視化まで、現場の非常に深い領域まで踏み込んだ議論をしています。

一つひとつの森林案件について、地域の制度、森林管理の歴史、施業実態、測定方法、販売運用までを個別に確認していくプロセスは、決して効率的ではありません。しかし、調達企業が将来にわたって安心して J-クレジットを活用できる市場をつくるためには、この「深度ある評価」こそが極めて重要であるとの前提が両社の共通見解です。

4. 「制度要件」の上乗せが創出するこれからの競争力

J-クレジットの最大の強みは、国内制度としての圧倒的な使いやすさにあります。一方で、グローバルな品質基準を意識する購入企業にとっては、単なる制度への適合を超えて、そのプロジェクト固有の品質情報が必要となります。

本件では、制度が定める最低要件を超えて、プロジェクト開発者がどのような「上乗せ」を実装できるかについても具体的な議論を交わしています。

- ・デジタル技術を活用した高精度測定・監視

LiDAR 等を用いた森林の精密測定や、衛星・AI による持続性のモニタリング体制の構築。

- ・保守的なリスク管理体制

制度が求めるルール枠外で、開発者が独自に設定するクレジットプールの考え方や方法、および販売後も含めたリスク管理と補填方針の策定。

- ・論理的な透明性の担保

財務追加性の詳細な説明や、第三者機関による森林認証の取得。

- ・地域や自然へのインパクトの可視化

炭素収入の地域への還元可能性の可視化、バイオマス利用などの地域循環モデルの構築、および TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）⁴に接続し得るコベネフィット指標の整備。

Sylvera が実施している「Above Compliance（制度要件を超えた取り組みの分析）」においても、こうした LiDAR による測定、独自のクレジットプール、詳細な財務分析、森林認証、地域還元、バイオマス利用などは、方法論の最低要件を超える先進的なアプローチとして整理されています。ステラグリーンは、これらの上乗せ部分を、今後の森林 J-クレジット開発における最も重要な競争力と位置づけています。

⁴ TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）とは、企業が自社の事業活動による生物多様性や自然環境への「依存」と「影響」を評価し、それに伴う財務リスクと機会の情報を開示するための国際的な枠組みです。気候変動（TCFD）に続く自然版として、持続可能な資金流動を促す目的で設立されました。



図2：制度の要件を土台とした国内J-クレジットの戦略的価値

5. 品質を高めることは、地域への還元力を高めること

高品質なクレジットを市場に提供することは、購入企業のグリーンウォッシュ懸念を解消するだけに留まりません。それはクレジットを生み出す「地域の森林」にとっても極めて大きな意味を持ちます。選定理由やリスク管理、地域価値までを論理的に説明できるクレジットは、単なる「価格の安さ」だけで比較される市場競争から脱却することができます。測定精度、透明性、保守性、そして地域への貢献度まで含めて総合的に評価されれば、クレジットの環境価値が正当に認められ、販売単価を高く維持することが可能になります。

クレジットが高値で取引されるということは、それだけ地域への資金の還元力が高まることを意味します。これにより、これまで採算が合いにくかった小規模な森林案件や、林道整備、再造林、下刈り、巡視、防災、水源涵養といった、日本の森林を健全に維持するために不可欠でありながら資金不足に悩んでいた現場へ、持続可能に資金を循環させやすくなるのです。

購入企業が抱える品質への懸念に応えることと、地域の森林管理を持続可能なものにしていくことは、同じ方向への前進を促します。

6. 今後の展望 「制度適合」の先にある「説明可能な品質」の標準化

ステラグリーンは、J-クレジット制度の持つ「使いやすさ」という利点を最大限に活かしながら、購入企業が自社の経営判断として自信を持ってステークホルダーへ説明できる、新しい森林クレジットの品質づくりを進めています。

そのために、測定、追加性、永続性、販売時の保守性、地域価値、コベネフィットをプロジェクトごとに精緻に整理し、必要に応じて制度の最低要件を超える厳格な運用を取り入れています。

すでに一部のプロジェクトにおいては、LiDAR等を活用した測定、将来の再造林リスクを見据えたクレジットの売却留保、詳細な財務分析、森林認証の取得、地域還元可能性の整理などが具体的に動き出しています。今後は、これらの取り組みを一部の事例に終わらせず、補足ベースライン分析、衛星・AIによる永続性モニタリング、販売留保・補填プールの運用、そしてTNFD等に接続し得るコベネフィット指標の整備として標準化する予定です。

ステラグリーンが目指すのは、単にクレジットを発行し、右から左へ販売することではありません。購入企業が安心してその価値を対外的に説明でき、その投資資金が地域の森林管理へ健全に還元される、透明性と保守性を兼ね備えた森林J-クレジット市場の構築です。

■ステラグリーン代表よりコメント



株式会社ステラグリーン 代表取締役社長 兼 CEO 中村 彰徳

J-クレジットは、日本企業にとって非常に使いやすく、カーボンニュートラルへの歩みを進める上で極めて重要な制度です。一方で、購入企業がグローバルな舞台で説明責任を果たすためには、制度適合という基本の上に、プロジェクトごとの固有の品質、リスク、そして地域価値を論理的に説明できることが不可欠になっています。

今回、Sylvera との取り組みを通じて、日本の森林 J-クレジットをグローバルな評価目線で捉え直す貴重な機会を得ました。私たちは、現行の J-クレジットの基盤の上に、高精度な測定、保守的な販売運用、永続性管理、コベネ

フィットの可視化といった独自の品質レイヤーを重ねていきたいと考えています。

購入企業が安心して選択でき、その資金が地域の森林管理へ豊かに還元される、そんな双方のサステナビリティを実現する森林 J-クレジット市場を目指しています。

■Sylvera CEO and Co-founder よりコメント



Sylvera CEO and Co-founder, Allister Furey

日本の J-クレジット制度は、国内市場における信頼性の高い重要なカーボンクレジット制度です。一方で、森林 J-クレジットをグローバルな評価視点から深く理解するためには、制度の方法論だけでなく、日本の森林法や森林計画制度、地域ごとの森林管理実務、そしてプロジェクト開発者が独自に行う追加的な運用の工夫までを包括的に捉える必要があります。

ステラグリーンとの取り組みは、日本の森林 J-クレジットにおける品質をどのように可視化し、購入企業にとって説明可能な形に昇華できるかを検討

する、極めて有意義な機会です。Sylvera は今後も、各国の市場が持つ独自の制度的文脈を深く尊重しながら、カーボンクレジット全体の透明性と信頼性の向上に貢献していきます。